補助金交付申請書

令和 年 月 日

多可町長 様

住 所 団 体 名 代表者名 電 話 () -電子メール

年度において、空き家活用支援事業を下記のとおり実施したいので、補助金 一円を交付願いたく多可町空き家活用支援事業補助金交付要綱第 10 条 の規定に基づき、関係書類を添えて申請します。

記

- 1 事業の内容及び経費区分(別記)
- 3 添付書類
 - (1) 誓約書(様式第2号)
 - (2) 実施計画書(様式第3号)
 - (3) 事業費内訳表(様式第4号)
 - (4) 工事費見積書の写し
 - (5) 建物図面等

ア 付近案内図 イ 配置図 ウ 平面図(改修前後) エ その他改修工事内容 が確認できる図書

- (6) 空き家の所有者が確認できる書類
- (7) 空き家の建築年月が確認できる書類
- (8) 耐震性能確認書(昭和 56 年 5 月 31 日以前に着工された空き家の場合に限 る。)(様式第 5 号)
- (9) 空き家の写真(外観及び台所、浴室、便所等が確認できるもの)
- (10) 誓約書(様式第6号)
- (11) 承諾書(申請者と空き家の所有者が異なる場合に限る。) (様式第7号)
- (12) 住民票の写し(住宅型〈一般タイプ〉で空き家を賃貸若しくは賃借して活用する場合、住宅型〈若年・子育て世帯タイプ〉又は住宅型〈UJIターンタイプ〉に限る。)
- (13) 町(新たに町内に転入する者は、転入前の市町村)税等の滞納がないことを証明する書類

役場処理欄(本欄には記入しないでください。)

1	交付申請内容					
	(1)都市計画区域の内外	□ 都市計画区域内(区域区分非設定)				
	(T) [[a, 1] a [] [= 1.3/(, > 1.3)]	□ 都市計画区域外				
		①土砂災害特別警戒区域 □ 該当しない				
	(2) その他の地域地区	②災害危険区域 □ 該当しない				
		③津波災害特別警戒区域 🗆 該当しない				
2	関係法令の手続状況					
	□ 1 手続完了(必要手続なし)					
	□ 2 手続未了(手続名称(関係部署名):)					
	□ 3 その他 ()				

誓 約 書

暴力団排除条例(平成24年多可町条例第34号。以下「条例」という。)を遵守し、 暴力団排除に協力するため、下記のとおり誓約します。

なお、誓約事項に関し、町が行う一切の措置に異議なく同意します。

記

- 1 条例第2条第1号に規定する暴力団又は同条第2号に規定する暴力団員及び同 条第3号に規定する暴力団密接関係者に該当しないこと。
- 2 町長が、上記を確認するため、必要な事項を兵庫県警察本部長に照会すること、 及び当該照会に係る回答の内容を他の補助事業における暴力団等を排除するため の措置を講ずるために利用し、又は多可町公営企業管理者に提供することについて、 異議を述べないこと。

令和 年 月 日

多可町長 様

住 所 団 体 名 代表者名 電 話 () – 電子メール

※現住所が県内の場合のみ

実施計画書(住宅型〈UJIターン世帯タイプ〉)

1 甲請者			し※該当する	垻目に記入して	こくたさい。」
(1)氏名					
(2)住所	Ŧ				
(3) 電話					
(4) メール					
2 空き家の概要		〔※該当する	項目に記入、	又は☑を入れて	こください。〕
	地 番:				
(1) 所在地	住民表示:	〒 多可町			
(2)建築時期	年	月 日頃建	築		
(3)空き家期間	年	箇月 □空	き家バンク登	经最物件	
(4) 所有関係	□取得済み	□取得予定	.		
(5)水回り設備 の設置時期	台所(年設置) 浴室	(年設	置) 便所(年設置)
(6)入居時期	入居時期	: 年	月頃		
居住期間	居住予定年数	: 年間			
(7) 49 分の針 48	□就農 □親	族の介護 口仁	上事・研究	□就職 □親元~	への近隣居
(7) 移住の動機 	□その他()		
	□若年世帯				
(O) 3 R##A	□子育て世帯	()人	□夫 □妻	□子()/	\
(8)入居世帯の 構成			□その他()	
1円/火	続柄 夫	妻	子	その他()
	年齢	歳 歳		歳	歳
(9)前住所及び	前住所:	,		,	
転居時期 ※現住所が県内の場合のみ	 現住所への転	居時期:	年 月		

3 補助金交付申請の概要 〔※該当する項目に記入、又は☑を入れてください。〕

(1)全体工事費		円 ···(A)
		円 ····(B)
	他の補助制度の活用	
	□ 無し	
(2)補助対象外経費	□ 有り	
	事業名:	□国 □県 □市町 □その他
	補助対象経費:	円
	補助金額:	円
(3)補助対象経費		円 ····(A) – (B)
		円
	【一戸建て住宅】	
	補助対象経費	補助金額
	100 万円以上 150 万円未満	1,000,000 円
(4) 交付申請額	150 万円以上 200 万円未満	1,450,000 円
	200 万円以上 250 万円未満	1,850,000 円
	250 万円以上 300 万円未満	2, 250, 000 円
	300 万円以上	2,500,000 円

事業費内訳表

名 称	数量	単位	補助対象	補助対象外	計
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
総計	_	_			

令和 年 月 日

耐震性能確認書

多可町長 様

罗马巴及 冰							
	確 認	者氏名	:				
	() 建築士	<u>.</u>	()登録第		号
	建築士	:事務所名	:				
	()建築士	事務所	()知事登録第	î 7	号
/ rtn =±x +∀. \		11144L	ᄾᆇᄼᇈᆂ	· =士. 上	フ コム <i>い</i> か 7±1 かか 44- /	s z læku. Ako	ւ —
(申請者)		か網別金	金父打中	前 う	る改修建築物の	り耐震性能に	エレ
記のとおりです。							
なお、下記及び添付書類	に記載の	の事項は	、事実は	こ相違	ありません。		

記 ※該当する項目に記入又は**▽**を入れてください。

		※該当する項目に記入又は☑を入れてくたさい。
	(1)所在地	兵庫県多可郡多可町
1	(2)申請種別	住宅型
建	(3)改修後用途	□自己用 □左記以外
物概	(4)規模 改修前:上段()書	地上 () 階 地下 () 階
要	改修制:上段() 書 改修後:下段	建築面積:
2 而	震診断の方法	□「木造住宅の耐震診断と補強方法」 (□一般診断法 □精密診断法) □「2012 年改訂版 木造住宅の耐震診断と補強方法」 (□一般診断法 □精密診断法) □市町が実施する簡易耐震診断 □「既存鉄骨造建築物の耐震診断指針」(1996 年版、2011 年版)による耐震診断 □「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」 (□第1次診断法 □第2次診断法 □第3次診断法) □「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」 (□第1次診断法 □第2次診断法 □第3次診断法) □建築基準法施行令(昭和25年政令第338号)第3章第8節に規定する構造計算による耐震診断 □その他(診断方法:)
_	で修前における 震診断結果	(所見)
評	点点点	
-	ズ修後における 震診断結果	(耐震改修の方針)
		(具体的な補強方法)
評	点点	
5 備	考	

[※] この様式は、改修建築物が昭和56年5月31日以前に着工された空き家の場合のみ提出すること。

令和 年 月 日

誓約書

多可町長 様

空き家活用支援事業への申請に当たり、以下について誓約いたします。

- ・申請内容を遵守すること。
- ・申請内容に虚偽がないこと。
- ・改修工事の実施に当たっては、建築基準法その他の関係法令を遵守すること。
- ・実績報告日において、住民基本台帳法(昭和42年法律第81号)第5条の 規定による本町の住民基本台帳に記載され、事業完了後から10年以上居 住すること。
- ・改修後10年以上住宅として活用すること。
- ・空き家所有者以外の者が改修を行う場合、改修部分については造作買取請 求権を行使しないこと。
- ・事業完了後、工事を実施した空き家の管理状況及び活用状況等について、 多可町が報告を求めた場合、必要な協力を行うこと。

氏	名	
住	所	
連絡先(智	電話番号)	